

## 都市の評価指標にみる政策課題

### —都市の競争力強化に向けて—

山 崎 治

- ① 世界的に都市圏への人口の集中が進んでいる。それは日本でも同様で、都市は、経済成長を支える産業活動の場であると同時に、多くの国民が生活を営む場となっている。都市の魅力を高め、競争力を強化することは、地域の活性化にとって不可欠となっている。特に大都市の場合、国民経済全体の動向を左右することになる。
- ② 都市の魅力の評価する指標として、持続可能性を評価する指標の開発が盛んに行われている。持続可能性を評価する指標では、対象都市を環境、経済、社会の3つの観点から評価する。これは、環境保全、経済発展、社会安定のいずれかを重視するのではなく、3者の調和がとれた状態が望ましいという考え方に基づいている。
- ③ 最近開発された評価指標を用いた都市の総合評価ランキングでは、ロンドン、ニューヨークが1位と2位を占め、パリ、東京、香港、シンガポールがそれに続く形となっていることが多い。近年目立つのは東アジアの都市の台頭で、上海、北京、深圳、ソウルが10位以内にランクインした調査もある。特に上海の躍進が著しい。東京は、「交通・アクセス」、「居住」、「ビジネスの容易性」といった分野での評価が低く、相対的な優位性を低下させている。
- ④ 日本政府は、平成13年に都市再生本部を設置し、以後、都市再生に取り組んできた。都市再生本部の取り組みは、「都市再生プロジェクト」の推進、民間都市開発投資の促進、全国都市再生の推進～稚内から石垣まで～、の3つが柱となっている。
- ⑤ 平成22年5月に公表された「国土交通省成長戦略」で示された「大都市イノベーション創出戦略」は、我が国のポテンシャルの高さを世界に発信可能な大都市において、オフィス機能の単なる拡大でなく、多様な機能が備わった都市拠点的形成することにより、激化する国際都市間の競争に勝ち抜き、人、モノ、カネ、情報を呼び込むアジアの拠点、イノベーションセンターを目指すというものである。
- ⑦ 都市の競争力強化戦略については、民間側も、日本経済団体連合会が、平成22年3月16日に提言「わが国の持続的成長につながる大胆な都市戦略を望む」を、不動産協会が、同年4月19日に「住宅・都市分野の成長のための『都市未来戦略』」を発表している。
- ⑧ 大都市が国際競争力を高めて国の経済を牽引し、地方都市がそれぞれの個性を発揮して活性化するという姿の実現に向け、各都市が取り組みを進め、国がそれを支援する際には、国と都市で考え方にズレが生じないように留意する必要があるだろう。また、創造的な都市づくりに当たっては、従来の枠組みを超え、行政の他に、経済界・NPO団体など広範な市民が参加する仕組みの導入を求める考え方もある。

# 都市の評価指標にみる政策課題 —都市の競争力強化に向けて—

国土交通課 山崎 治

## 目 次

はじめに

### I 都市の評価指標

- 1 都市戦略研究所の「世界の都市総合力ランキング」
- 2 プライスウォーターハウスクーパースの「世界の都市力比較」等
- 3 マスターカードの「ビジネスセンター指標」
- 4 中国社会科学院の「世界の都市競争力レポート」
- 5 GaWCの「世界都市ランキング」
- 6 シティ・オブ・ロンドンの「国際金融センター指標」
- 7 マーサーの「世界生活環境調査」

### II 東アジアの都市の台頭

- 1 東アジアの都市化
- 2 上海の躍進
- 3 東京が抱える課題

### III 都市の競争力強化に向けた取り組み

- 1 都市再生政策の展開
- 2 国土交通省の成長戦略
- 3 民間団体の提言

おわりに

## はじめに

米国人ジャーナリストのトーマス・フリードマン氏は、テクノロジーの進歩により、物理的な距離の経済的重要性が失われ、グローバルな活動の舞台は均一化しているという見方<sup>(1)</sup>を示しているが、その一方で、世界的に都市圏への人口の集中が進んでいる。国際連合経済社会局人口部は、「世界の都市化展望：2009年改訂版」において、2005年に48.63%であった都市部の人口比率は、2010年には50.46%と半分を超え、その後も、2015年に52.37%、2020年に54.41%、2025年に56.62%と増加し続けるという予測を発表している<sup>(2)</sup>。

日本でも、2005年の時点で、都市部の人口比率が65.96%に達しており<sup>(3)</sup>、都市は、経済成長を支える産業活動の場であると同時に、多くの国民が生活を営む場となっている。都市の魅力高め、競争力を強化することは、地域の活性化にとって不可欠だと考えられる。特に、国を代表する大都市の場合、国民経済全体の動向を左右することになる。

では、高めるべき都市の魅力とは何なのだろうか。本稿では、現代の都市に求められている要素を明らかにするため、都市を評価する指

標と、その指標を用いて主要都市を比較した調査の結果を紹介する。また、都市の競争力強化に向けた最近の動きも簡単に紹介する。

## I 都市の評価指標

トロント大学のリチャード・フロリダ教授は、世界はフラット化しているというフリードマン氏の仮説に異議を唱え、都市自体が成長して密度を高め、やがて外へ向かって拡大し、他の地域と合体して生まれた「メガ地域」が、新たな経済的単位となっていると主張している<sup>(4)</sup>。フロリダ教授によれば、人口の18%を占めるに過ぎないメガ地域が、経済活動の66%、イノベーションの86%を生み出している<sup>(5)</sup>。

「メガ地域」という考え方への賛否はさておき、国全体の経済の牽引役として都市の重要性が高まっているという見方に異論はないだろう。日本でも、都市の競争力強化を求める声が各方面<sup>(6)</sup>から上がり、国土交通省は、平成22年5月に発表した「国土交通省成長戦略」<sup>(7)</sup>において、さらなる発展が期待できる分野として、海洋、観光、航空、国際展開・官民連携、住宅・都市の5分野を掲げ、住宅・都市分野で優先して実施すべき事項の1つとして、東京をはじめとする大都市の国際競争力の強化を挙げた。

(1) トーマス・フリードマン (伏見威蕃訳) 『フラット化する世界—経済の大転換と人間の未来 (増補改訂版) 上・下』 日本経済新聞出版社, 2008. (原書名: Thomas L. Friedman, *The World Is Flat: A Brief History of the Twenty-First Century*, New York: Farrar, Straus and Giroux, 2006.)

(2) United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division, "World Urbanization Prospects: The 2009 Revision - File 2: Percentage of Population Residing in Urban Areas by Major Area, Region and Country, 1950-2050." <[http://esa.un.org/unpd/wup/CD-ROM\\_2009/WUP2009-F02-Proportion\\_Urban.xls](http://esa.un.org/unpd/wup/CD-ROM_2009/WUP2009-F02-Proportion_Urban.xls)>

(3) *ibid.* また、総務省自治行政局住民制度課「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数のポイント (平成22年3月31日現在)」 <[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000076355.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000076355.pdf)> によると、平成22(2010)年3月31日現在の市部(特別区を含む)人口は、1億1495万4512人で、全国の人口(1億2705万7860人)の90.50%を占めている。

(4) リチャード・フロリダ (井古典夫訳) 『クリエイティブ都市論—創造性は居心地のよい場所を求める』 ダイヤモンド社, 2009, pp.49-51. (原書名: Richard L. Florida, *Who's Your City?: How the Creative Economy Is Making Where to Live the Most Important Decision of Your Life*, New York: Basic Books, 2008.)

(5) 同上, p.58.

(6) 例えば、日本経済団体連合会、不動産協会など。具体的な提言内容は、第Ⅲ章で紹介する。

(7) 国土交通省成長戦略会議「国土交通省成長戦略」2010.5.17. <<http://www.mlit.go.jp/common/000115442.pdf>>

都市の競争力強化を図ろうとするのであれば、まずその都市が置かれている状況を正しく把握しなければならない。ビジネス、観光、居住等の領域における競争力向上のための要素は共通し、関連し合っているが、どのような都市を目指し、どの分野での競争力を高めるのか明確にしなければ、効果的な競争戦略を組み立てることはできない<sup>(8)</sup>。

都市のパフォーマンスを測る指標については、都市間でベスト・プラクティスを共有化するため、包括的な基準が設定されるようになった<sup>(9)</sup>。特に最近では、都市の持続可能性を評価する指標の開発が盛んに行われている。持続可能性を評価する指標では、対象都市を環境、経済、社会の3つの観点から評価する。これは、環境保全、経済発展、社会安定のいずれかの面を重視するのではなく、3者の調和がとれた状態が望ましいという考え方に基づいている<sup>(10)</sup>。

本章では、そのような考え方に従って開発された指標の中から、参考になると思われる指標と、その指標を用いた調査の結果を紹介する。各都市の評価がすべての調査で一致しているわけではなく、また、取り上げられる日本の都市は東京が中心になってしまうが、都市の魅力のポイントを捉える上で有益な情報は得られるであろう。

## 1 都市戦略研究所の「世界の都市総合力ランキング」

森記念財団の調査機関である都市戦略研究所

は、2008年以降、世界の主要都市の総合力を、GPCI (Global Power City Index) を使って評価する報告書を発表している。

2009年の報告書<sup>(11)</sup>は、世界を代表する主要35都市を選定し、各界の有識者等が都市の魅力を総合的に評価したもので、都市の力を表す主要な6分野(経済、研究・開発、文化・交流、居住、環境、交通アクセス)と、現代の都市活動を牽引する4つのグローバルアクター(経営者、研究者、アーティスト、観光客)に都市の「生活者」を加えた計5つのアクターの視点に基づき、そのニーズと都市の指標を重ねたマトリックスから複眼的に評価を行っている。

主要6分野は、21の指標グループに分けられ、計69の指標を用いて評価が行われている。指標グループとして設定されているのは、①経済分野が、市場の魅力、経済集積、ビジネス環境、法規制・リスク、②研究・開発分野が、研究環境、受入態勢・支援制度、研究開発成果、③文化・交流分野が、交流・文化発信力、宿泊環境、集客、買物と食事、交流実績、④居住分野が、就業環境、住居コスト、安全・安心、都市生活機能、⑤環境分野が、エコロジー、汚染状況、自然環境、⑥交通・アクセス分野が、広域交通インフラ、都市内交通インフラ、である。

表1は、2009年の報告書から、分野別順位を含め、上位20都市を抜き出したものである。東京は、総合スコアで4位にランク付けされている。分野別の評価では、経済(2位)、研究・開発(2位)、研究者(3位)、生活者(4位)、環

(8) 岸幹夫・入山泰郎「都市の独自性を基に、国の枠を超えたポジショニングを」『地方行政』10085号、2009.8.31, p.4.

(9) 例えば、世界銀行等がプロジェクト・パートナーとなって2006年に取り組みを開始した「グローバル都市指標」プロジェクトでは、「都市サービス」と「生活の質」の2分野について70の指標が設定されている。同プロジェクトの参加都市は、2010年8月現在で110を超えているが、この後で紹介する調査が評価対象としているような大都市はほとんど参加しておらず、日本の都市も参加していない。同プロジェクトが対象としているのは、人口10万人以上の都市で、大都市圏を調整し集約する手法は、今後の開発課題とされている(Global City Indicators Facility のサイト〈<http://www.cityindicators.org/>〉を参照)。

(10) 川久保俊ほか「持続可能な都市の形成に向けた海外の評価ツールに関する調査研究」『日本建築学会技術報告集』16巻33号、2010.6, p.601.

(11) 森記念財団・都市戦略研究所『世界の都市総合力ランキング Global Power City Index 2009』2009.10. 〈<http://www.mori-m-foundation.or.jp/research/project/6/pdf/GPCI2009.pdf>〉

境 (4位)、アーティスト (5位)、文化・交流 (6位)、経営者 (7位)、観光客 (7位) の評価が高いのに対し、交通・アクセス (11位)、居住 (19位)

は、低い評価となっている。東京以外の日本の都市の総合スコアでは、大阪が25位に、福岡が30位に入っている。

表1 都市戦略研究所の「世界の都市総合力ランキング」[上位20都市]

(括弧内の数字はスコア)

順位	総合	経済	研究・開発	文化・交流	居住	環境	交通・アクセス
1	ニューヨーク (330.4)	ニューヨーク (63.6)	ニューヨーク (63.0)	ロンドン (58.2)	パリ (67.2)	ジュネーブ (71.8)	パリ (59.3)
2	ロンドン (322.3)	東京 (54.7)	東京 (60.3)	ニューヨーク (54.1)	ベルリン (67.0)	チューリッヒ (71.7)	ロンドン (51.8)
3	パリ (317.8)	ロンドン (52.1)	ロンドン (51.2)	パリ (47.0)	バンクーバー (65.9)	ウィーン (69.6)	アムステルダム (42.9)
4	東京 (305.6)	香港 (43.2)	ソウル (49.7)	ベルリン (30.8)	チューリッヒ (65.1)	東京 (67.0)	ニューヨーク (42.9)
5	シンガポール (274.4)	シンガポール (42.8)	ロサンゼルス (41.3)	シンガポール (29.7)	トロント (64.9)	ベルリン (66.1)	フランクフルト (42.3)
6	ベルリン (259.3)	パリ (42.5)	ボストン (40.7)	東京 (28.9)	ウィーン (64.9)	フランクフルト (66.0)	シンガポール (41.2)
7	ウィーン (255.1)	北京 (41.5)	パリ (39.5)	ウィーン (28.7)	ジュネーブ (64.2)	マドリッド (65.7)	マドリッド (38.2)
8	アムステルダム (250.5)	上海 (41.4)	シンガポール (36.7)	北京 (28.5)	ブリュッセル (63.9)	サンパウロ (64.5)	ソウル (36.6)
9	チューリッヒ (242.5)	コペンハーゲン (40.9)	香港 (34.9)	香港 (27.9)	コペンハーゲン (63.4)	シドニー (64.1)	モスクワ (36.3)
10	香港 (242.5)	チューリッヒ (40.7)	ベルリン (33.2)	シドニー (27.9)	アムステルダム (63.3)	アムステルダム (63.4)	コペンハーゲン (36.1)
11	マドリッド (242.5)	ジュネーブ (39.4)	台北 (27.9)	ロサンゼルス (26.4)	福岡 (63.3)	パリ (62.3)	東京 (34.3)
12	ソウル (241.1)	ウィーン (38.3)	シカゴ (27.6)	上海 (25.4)	クアラルンプール (62.9)	シンガポール (61.8)	ブリュッセル (34.2)
13	ロサンゼルス (240.0)	トロント (38.1)	サンフランシスコ (27.5)	マドリッド (25.3)	上海 (62.9)	コペンハーゲン (61.1)	トロント (33.9)
14	シドニー (237.3)	シカゴ (37.8)	モスクワ (27.5)	シカゴ (23.1)	マドリッド (62.6)	ブリュッセル (60.8)	ボストン (33.7)
15	トロント (234.6)	ロサンゼルス (37.4)	大阪 (26.4)	ソウル (20.7)	大阪 (62.4)	クアラルンプール (60.5)	ミラノ (32.9)
16	フランクフルト (232.9)	シドニー (36.9)	アムステルダム (25.7)	バンコク (20.5)	フランクフルト (62.2)	ロンドン (59.8)	ウィーン (32.6)
17	コペンハーゲン (231.7)	サンフランシスコ (36.2)	トロント (25.7)	ブリュッセル (20.4)	シンガポール (62.2)	福岡 (59.7)	バンコク (32.1)
18	ブリュッセル (229.9)	アムステルダム (36.1)	シドニー (23.6)	ミラノ (19.1)	ミラノ (61.6)	バンクーバー (59.4)	クアラルンプール (32.1)
19	ジュネーブ (229.7)	マドリッド (36.1)	チューリッヒ (22.5)	アムステルダム (19.1)	東京 (60.4)	大阪 (58.7)	シカゴ (31.5)
20	ボストン (226.2)	ボストン (34.5)	ウィーン (21.1)	カイロ (18.4)	バンコク (59.8)	ロサンゼルス (57.1)	チューリッヒ (31.5)

(出典) 森記念財団・都市戦略研究所『世界の都市総合力ランキング Global Power City Index 2009』2009.10, p.15. <<http://www.mori-m-foundation.or.jp/research/project/6/pdf/GPCI2009.pdf>>

同報告書は、東京とアジアの主要都市（シンガポール、上海、香港、ソウル）の比較も行っている。分野別の比較では、「東京は依然としてアジアのNo.1都市であるが、アジアの他の主要都市と比較して、『経済』および『研究・開発』の分野では極めて優位性があるものの、『文化・交流』、『居住』、『交通・アクセス』の分野ではアジアの主要都市に比べて特に優位性があるわけではない」と分析されている。確かに、シンガポールは、「文化・交流」、「居住」、「交通・アクセス」の3分野で東京より高い評価を得ている。香港は「経済」と「文化・交流」で、ソウルは「研究開発」で強みを発揮しているが、両都市とも、「居住」については、際立って評価が低くなっている。<sup>(12)</sup>

アクター別の比較では、「東京は、『研究者』、『アーティスト』、『生活者』の3つのアクターからの評価が、アジア主要都市のなかで最も高い。しかし、『経営者』からは低く評価されており、シンガポール、香港、上海が東京より高く評価されている」と分析されている。<sup>(13)</sup>

## 2 プライスウォーターハウスクーパースの「世界の都市力比較」等

世界有数の監査・税務・アドバイザリーファームのプライスウォーターハウスクーパース（PricewaterhouseCoopers）は、ニューヨーク市パートナーシップ（Partnership for New York City）<sup>(14)</sup>と共同で、2010年に「世界の都市力比較（City of opportunity）」<sup>(15)</sup>を発表した。

この報告書は、①商業、コミュニケーション、文化の拠点であり、地域の金融市場の中心と

なっている、②地理的に分散している、③成熟経済と新興経済のバランスが取れている、という基準によって選んだ世界の21都市について、2009年に収集されたデータを元に、58の指数を用いて分析を行い、10の指標についてのランク付けを行っている。分析対象となった21都市の指標別のランキングは、表2の通りである。

東京は、交通・社会資本（1位）、健康・安全・治安（2位）、知的資本（3位）、テクノロジー知能指数・技術革新（3位）で高い評価を得ているが、ビジネス・生活のコスト（21位）、人口構成・居住適正（16位）では評価が低くなっている。人口構成・居住適正の評価が低いのは、自然災害のリスクが高く、通勤時間が長いこと等がマイナス要因として働いたためである。ビジネス・生活コストの評価が低い理由としては、物価が高いことが考えられる。

指標別に見ると、「知的資本」ではパリが、「テクノロジー知能指数・技術革新」と「ライフスタイル資産」ではニューヨークが、「経済的影響力」ではロンドンが、「ビジネスのしやすさ」ではシンガポールが、「ビジネス・生活のコスト」ではヨハネスブルクが、「健康・安全・治安」と「持続可能性」ではストックホルムが、「人口構成・居住適正」ではシドニーとフランクフルトが最も高い評価を得ている。

また、プライスウォーターハウスクーパースは、2009年に、2025年の都市の域内総生産（GDP）を、国際連合の人口データを使って予測し、ランク付けする調査<sup>(16)</sup>も行っている。表3は、2008年と2025年のGDPが高い都市をリストアップした表であるが、興味深い予測

(12) 同上, p.21.

(13) 同上, p.22.

(14) ニューヨークの5つの行政区の経済の発展と、世界の商業・金融・技術革新の中心としてのニューヨークの地位の維持を目的に設立されたビジネス・リーダーたちのネットワーク。

(15) PricewaterhouseCoopers and Partnership for New York City, “Cities of opportunity,” 2010. <[http://www.pwc.com/en\\_US/us/cities-of-opportunity/assets/pwc-citiesofopportunity-2009.pdf](http://www.pwc.com/en_US/us/cities-of-opportunity/assets/pwc-citiesofopportunity-2009.pdf)>

(16) PricewaterhouseCoopers, “Emerging market city economies set to rise rapidly in global GDP rankings says PricewaterhouseCoopers LLP.” <<http://www.pwc.com/gx/en/press-room/2009/largest-city-economies-uk.jhtml>>

表2 プライスウォーターハウスクーパースの「世界の都市力比較」における都市ランキング

都市名	知的資本	テクノロジー 指数・技術革新	経済的影響力	交通・社会資本	ビジネスのしやすさ	ビジネス・生活の コスト	健康・安全・治安	持続可能性	人口構成・居住適正	ライフスタイル資産
パリ	1	12	2	5	17	16	10	5	12	4
ニューヨーク	2	1	3	4	3	13	6	6	9	1
東京	3	3	10	1	9	21	2	9	16	7
ロンドン	4	8	1	3	3	11	8	6	15	2
シカゴ	5	2	14	2	5	4	4	11	4	10
ソウル	5	10	13	9	11	8	12	11	13	16
上海	7	15	8	12	21	20	17	18	17	14
北京	8	13	10	7	17	19	18	17	8	13
ストックホルム	8	4	12	15	9	15	1	1	10	15
香港	10	9	5	17	2	17	12	11	6	3
ロサンゼルス	10	6	16	12	6	2	10	18	3	8
トロント	12	14	4	14	6	2	3	4	5	9
メキシコシティ	13	21	21	10	14	10	15	15	19	16
シドニー	13	11	9	15	11	6	9	2	1	5
サンパウロ	15	16	17	20	14	12	19	16	13	11
シンガポール	15	4	6	6	1	14	7	8	7	6
フランクフルト	17	7	7	11	19	6	5	3	1	18
ドバイ	18	17	18	7	13	9	12	21	11	12
ムンバイ	19	19	15	18	20	18	20	20	21	19
サンティアゴ	20	18	19	19	8	4	16	14	18	20
ヨハネスブルク	21	20	20	21	16	1	21	10	20	21

(出典) PricewaterhouseCoopers and Partnership for New York City, "Cities of opportunity," 2010. <<http://www.pwc.com/en-US/us/cities-of-opportunity/assets/pwc-citiesofopportunity-2009.pdf>>を参照し、筆者作成。

が示されている。

2008年の時点でもトップ30に入っていた、サンパウロ、上海、ムンバイ（ボンベイ）、リオデジャネイロに加え、北京、デリー、広州、イスタンブール、カイロといった都市が、2025年には著しい躍進を遂げ、ランクを上げると見込まれている。特に中国の都市は、年率6%以上で成長し、上海は25位から9位に、北京は38位から17位に、広州は44位から21位にランクを上げると予想されている。

同調査によると、2008年に1位にランクさ

れた東京は、2025年も、ニューヨークを抑え、1位の座を維持し続ける。東京とニューヨークのGDPは、2008年の時点で1.4兆ドルを超え、3位以下を圧倒的に引き離している。2008年の上位5都市のGDP成長率は、年2%前後に留まるが、東京とニューヨークの2都市の経済力が抜きん出た状況は2025年でも変わらないと考えられている。

### 3 マスターカードの「ビジネスセンター指標」

マスターカード・ワールドワイドは、2006

表3 2008年と2025年(予測)のGDPが高い都市[上位30都市]

2008年の順位	都市名	2008年のGDP [10億ドル (購買力平価)]	2025年の順位	都市名	2025年のGDP (予測) [10億ドル (購買力平価)]	2009～2025年の 実質GDP成長率 [%]
1	東京	1,479	1	東京	1,981	1.7
2	ニューヨーク	1,406	2	ニューヨーク	1,915	1.8
3	ロサンゼルス	792	3	ロサンゼルス	1,036	1.6
4	シカゴ	574	4	ロンドン	821	2.2
5	ロンドン	565	5	シカゴ	817	2.1
6	パリ	564	6	サンパウロ	782	4.2
7	大阪/神戸	417	7	メキシコシティ	745	3.9
8	メキシコシティ	390	8	パリ	741	1.6
9	フィラデルフィア	388	9	上海	692	6.6
10	サンパウロ	388	10	ブエノスアイレス	651	3.5
11	ワシントンDC	375	11	ムンバイ(ボンベイ)	594	6.3
12	ボストン	363	12	モスクワ	546	3.2
13	ブエノスアイレス	362	13	フィラデルフィア	518	1.7
14	ダラス/フォートワース	338	14	香港	506	2.7
15	モスクワ	321	15	ワシントンDC	504	1.8
16	香港	320	16	大阪/神戸	500	1.1
17	アトランタ	304	17	北京	499	6.7
18	サンフランシスコ/オークランド*	301	18	ボストン	488	1.8
19	ヒューストン	297	19	デリー	482	6.4
20	マイアミ	292	20	ダラス/フォートワース	454	1.8
21	ソウル	291	21	広州	438	6.8
22	トロント	253	22	ソウル	431	2.3
23	デトロイト	253	23	アトランタ	412	1.8
24	シアトル	235	24	リオデジャネイロ	407	4.2
25	上海	233	25	サンフランシスコ/オークランド*	406	1.8
26	マドリッド	230	26	ヒューストン	400	1.8
27	シンガポール	215	27	マイアミ	390	1.7
28	シドニー	213	28	イスタンブール	367	4.2
29	ムンバイ(ボンベイ)	209	29	トロント	352	2.0
30	リオデジャネイロ	201	30	カイロ	330	5.0

(出典) PricewaterhouseCoopers, "Emerging market city economies set to rise rapidly in global GDP rankings says PricewaterhouseCoopers LLP." (http://www.pwc.com/gx/en/press-room/2009/largest-city-economies-uk.jhtml)

年に世界の都市部の人口が地方部の人口を上回ったのを機に、「ビジネスセンター指標(Worldwide Centers of Commerce Index)」を開

発し、以後、その指標を用いた「ビジネス都市度ランキング」を発表している。

「2008年度のビジネス都市度ランキング」<sup>(17)</sup>

(17) MasterCard Worldwide 『Worldwide Centers of Commerce Index 2008』 (http://www.mastercard.com/jp/company/jp/wcoc2008/pdf/INSIGHTS\_WCOC2008\_J.pdf)



は、75都市について、法律・政治上の枠組（5指標、比重10%）、経済安定性（3指標、比重10%）、ビジネスのしやすさ（10指標、比重20%）、金融（7指標、比重22%）、ビジネスセンター度（6指標、比重12%）、知的財産・情報（8指標、比重16%）、住みやすさ（4指標、比重10%）の7つの基軸、それを構成する43の指標、74の準指標を用いて評価を行ったものである。

表4は、総合評価で上位20都市のスコアをまとめた表であるが、日本では、東京が3位に、大阪が19位にランク付けされている。東京のランクを基軸別に見ると、法律・政治上の枠組（29位）、経済安定性（36位）、ビジネスのしやすさ（21位）、金融（6位）、ビジネスセンター度（6位）、知的財産・情報（3位）、住みやすさ（8位）となっている。大阪は、「法律・政治上の枠組」、「経済安定性」、「住みやすさ」のスコアは、東京とほとんど変わらないが、それ以外の基軸の評価は東京より劣っている。特に「金融」のスコアの差が大きい。

「2008年度のビジネス都市度ランキング」を作成した専門家委員会のメンバーのサスキア・サッセン・コロンビア大学教授は、世界の商取引と金融のハブ（拠点）として機能する「グローバル都市」は、1980年代は、ニューヨーク、ロンドン、東京だけであったが、現在では、主要なグローバル都市だけで20以上、中小規模のグローバル都市は50前後あるとみている。そして、同教授は、最も興味深い事実として、すべての基軸の成績が良い「完璧な」グローバル都市は1つも存在しないことを指摘している。また、企業が望んでいるのは、1つの完璧な都市ではなく、独自の強みを備えた多くの都

市であり、グローバル都市同士の競争は、限られたパイを奪い合うゼロサムゲームではないと主張している。<sup>(18)</sup>

#### 4 中国社会科学院の「世界の都市競争力レポート」

中国の政府系シンクタンクの中国社会科学院は、毎年、世界500都市を対象に、「世界の都市競争力レポート（Global Urban Competitiveness Report）」を発表している<sup>(19)</sup>。

2009-2010年の調査<sup>(20)</sup>では、グリーンGDP（Green Economic GDP）<sup>(21)</sup>の規模、一人当たりのグリーンGDP、単位面積当たりのグリーンGDP、経済成長率、国際的に認められた特許出願数、多国籍企業に関する指標の6つの指標に関するデータを用いて評価が行われた。

同レポートは、ニューヨーク、ロンドン、東京、パリのようなトップ都市が、基本環境を強化し、ハイテク技術力や国際的影響力を向上させ続ける一方で、新興国の都市の躍進が著しいことを指摘し、急速な成長を遂げる都市がある国として、中国、メキシコ、インド、ブラジルの4か国を挙げている。

表5は、総合競争力、基本環境競争力、産業連鎖競争力について、ランクが上位の20都市を抜き出したものである。総合競争力では、やはりニューヨーク、ロンドン、東京が上位を占めている。香港は10位で、2007-2008年の調査に比べてランクを1つ上げた。20位以内には入っていないが、200位以内の中国の都市としては、上海が37位、北京が59位、深圳が71位、広州が120位、天津が165位、東莞が195位にランク付けされており、今後もランクを上げて

(18) Saskia Sassen, "Sharp-Elbowed Cities: Why Europe and Asia are overtaking America in the race to create new hubs of world commerce," *Newsweek*, 152 (11), September 15, 2008.

(19) Global Urban Competitiveness Project, "Chinese Academy of Social Sciences Forum (Economics 2010) & the Ninth International Forum on Urban Competitiveness," 2010.6.23. <<http://www.gucp.org/en/news.asp?NewsID=12&BigClassID=13&SmallClassID=43>>

(20) Global Urban Competitiveness Project, "'Global Urban Competitiveness Report (2009-2010)' Press Release." <<http://www.gucp.org/en/admin/WebEdit/UploadFile/20100623093252216.pdf>>

(21) 国内総生産（GDP）から経済発展により発生した資源や環境のコストを差し引いたもの。

表4 マスターカードの「ビジネス都市度ランキング」[2008年度、上位20都市]

	都市名	総合	法律・政治上の枠組	経済安定性	ビジネスのしやすさ	金融	ビジネスセンター度	知的財産・情報	住みやすさ
1	ロンドン	79.17	85.17	89.66	79.42	84.70	67.44	62.35	91.00
2	ニューヨーク	72.77	88.28	87.44	75.91	67.85	54.60	59.02	90.88
3	東京	66.60	83.60	86.40	71.28	48.95	58.15	52.06	92.69
4	シンガポール	66.16	90.32	89.74	82.82	42.15	62.58	39.45	84.94
5	シカゴ	65.24	88.28	87.44	73.81	52.51	40.52	46.31	90.81
6	香港	63.94	82.16	81.85	80.37	39.61	72.25	36.62	82.25
7	パリ	63.87	78.19	91.58	66.17	41.85	57.73	51.65	92.63
8	フランクフルト	62.34	85.75	89.88	66.68	52.88	46.73	30.41	93.38
9	ソウル	61.83	79.35	84.63	61.50	52.76	47.33	51.31	76.38
10	アムステルダム	60.06	84.96	90.47	68.78	34.44	48.00	39.11	91.63
11	マドリッド	58.34	81.86	92.07	62.26	44.60	37.71	34.10	87.00
12	シドニー	58.33	82.90	84.97	72.39	39.47	30.55	34.10	92.56
13	トロント	58.16	85.85	85.74	76.24	30.24	33.42	36.56	92.63
14	コペンハーゲン	57.99	89.53	90.72	71.72	33.24	22.59	39.57	92.63
15	チューリッヒ	56.86	86.68	90.47	63.19	31.93	21.19	47.84	92.81
16	ストックホルム	56.67	90.82	87.79	68.33	29.69	19.57	44.15	92.00
17	ロサンゼルス	55.73	88.28	87.44	72.34	10.26	44.47	43.08	92.00
18	フィラデルフィア	55.55	88.28	87.44	69.99	26.62	25.60	37.80	90.06
19	大阪	54.94	83.60	86.40	67.44	22.29	32.40	40.87	91.19
20	ミラノ	54.73	79.44	91.20	61.06	38.45	36.46	22.89	89.56

(出典) MasterCard Worldwide 「75 ビジネス都市ランキングの詳細」『Worldwide Centers of Commerce Index 2008』 p.19.

〈[http://www.mastercard.com/jp/company/jp/wcoc2008/pdf/INSIGHTS\\_WCOC2008\\_J.pdf](http://www.mastercard.com/jp/company/jp/wcoc2008/pdf/INSIGHTS_WCOC2008_J.pdf)〉

来る可能性が高いと考えられている。

総合競争力において3位に入った東京は、2007-2008年の調査からランクを1つ下げている。大阪も、16位から24位へと大きくランクを下げた。他の日本の都市のランクは、横浜21位、名古屋49位、川崎61位、相模原70位、千葉82位、秩父84位、京都86位、福岡114位、東大阪116位、堺121位、広島131位、神戸135位、静岡148位、仙台185位、姫路187位、札幌191位、浜松198位、北九州216位、金沢225位、新潟233位、岡山261位、松山271位、

倉敷283位、熊本285位、鹿児島297位となっている<sup>(22)</sup>。

## 5 GaWCの「世界都市ランキング」

英国のラフバラ大学に拠点を置く世界都市の研究者集団「グローバルゼーションと世界都市の研究ネットワーク」(Globalization and World Cities Research Network: GaWC)は、世界の主要都市について、会計、広告、金融、保険、法律などの「高度な対事業者サービス」の充実度のデータに基づくランキングを発表している<sup>(23)</sup>。

<sup>(22)</sup> Global Urban Competitiveness Project, “2009-2010 Urban Comprehensive Competitiveness Ranking.” 〈<http://www.gucp.org/en/admin/WebEdit/UploadFile/20100623093543946.xls>〉

<sup>(23)</sup> Globalization and World Cities Research Network, “The World According to GaWC.” 〈<http://www.lboro.ac.uk/gawc/gawcworlds.html>〉

表5 中国社会科学院の「世界の都市競争力」ランキング [上位 20 都市]

順位	2007-2008 年の調査 総合競争力	2009-2010 年の調査		
		総合競争力	基本環境競争力	産業連鎖競争力
1	ニューヨーク	ニューヨーク	ニューヨーク	ニューヨーク
2	東京	ロンドン	ロンドン	東京
3	ロンドン	東京	パリ	ロンドン
4	パリ	パリ	東京	香港
5	ロサンゼルス	シカゴ	香港	シンガポール
6	サンフランシスコ	サンフランシスコ	シンガポール	パリ
7	シカゴ	ロサンゼルス	ソウル	北京
8	ワシントン D.C.	シンガポール	北京	ソウル
9	シンガポール	ソウル	アムステルダム	シドニー
10	ソウル	香港	ブリュッセル	サンパウロ
11	香港	ワシントン D.C.	シカゴ	台北
12	ダブリン	ヒューストン	ミラノ	モスクワ
13	ストックホルム	シアトル	ロサンゼルス	マドリッド
14	ボストン	ジュネーブ	マドリッド	上海
15	ジュネーブ	ダブリン	上海	ブエノスアイレス
16	大阪	ストックホルム	トロント	チューリッヒ
17	シアトル	サンディエゴ	シドニー	ドバイ
18	ヒューストン	ボストン	ワシントン D.C.	ロサンゼルス
19	マイアミ	マイアミ	フランクフルト	サンフランシスコ
20	サンディエゴ	サンホセ	モスクワ	バンコク

(出典) Global Urban Competitiveness Project, “‘Global Urban Competitiveness Report (2009-2010)’ Press Release.”  
<http://www.gucp.org/en/admin/WebEdit/UploadFile/20100623093252216.pdf>

これは、国際的なビジネス拠点としての側面に注目したものである。

GaWC は、2004 年には 315 都市、2008 年には 525 都市のデータを収集、分析し、ランク付けを行った。ランク付けされた各都市は、評価が高い方から順に、 $a++$ 、 $a+$ 、 $a$ 、 $a-$ 、 $\beta+$ 、 $\beta$ 、 $\beta-$ 、 $\gamma+$ 、 $\gamma$ 、 $\gamma-$ 、高い適合 (High sufficiency)、適合 (Sufficiency) にクラス分けされる。表 6 は、2004 年と 2008 年のランキングから、上位にランクされた都市と東アジアの都市を抜き出したものである。

2004 年と 2008 年の調査を比較すると、東京と名古屋のランクはほとんど変わっていないが、大阪は 104 位から 153 位にランクを下けている。逆に、ランク上昇が目立つのが中国の都

市である。上海が 23 位から 9 位に、北京が 22 位から 10 位に、広州が 98 位から 73 位に、深圳が 179 位から 102 位にランクを上げただけでなく、成都、天津、南京、大連といった都市が「適合」クラスに新たにランクインしてきた。香港の評価は 3 位で安定している。

## 6 シティ・オブ・ロンドンの「国際金融センター指標」

シティ・オブ・ロンドンも、2007 年 3 月以降、世界の金融センターを対象とした「国際金融センター指標 (The Global Financial Centres Index)」を発表している。

同指標では、人材 (知的資本、大学レベルの教育率、安全度、ライフスタイル資産、世界遺産の数

表6 GaWCの「世界都市ランキング」

クラス	2004年の調査	2008年の調査
$\alpha++$	ロンドン (1位) ニューヨーク (2位)	ロンドン (1位) ニューヨーク (2位)
$\alpha+$	香港 (3位) パリ (4位) 東京 (5位) シンガポール (6位)	香港 (3位) パリ (4位) シンガポール (5位) 東京 (6位) シドニー (7位) ミラノ (8位) 上海 (9位) 北京 (10位)
$\alpha$	トロント (7位) シカゴ (8位) マドリッド (9位) フランクフルト (10位) ミラノ (11位) アムステルダム (12位) ブリュッセル (13位) サンパウロ (14位) ロサンゼルス (15位) チューリッヒ (16位) シドニー (17位)	マドリッド (11位) モスクワ (12位) ソウル (13位) トロント (14位) ブリュッセル (15位) ブエノスアイレス (16位) ムンバイ (17位) クアラルンプール (18位) シカゴ (19位)
$\alpha-$ (東アジアの都市)	北京 (22位) 上海 (23位) ソウル (24位) 台北 (25位)	台北 (27位)
$\beta-$ (東アジアの都市)		広州 (73位)
$\gamma$ (東アジアの都市)		深圳 (102位)
$\gamma-$ (東アジアの都市)	広州 (98位) 大阪 (104位)	
高い適合 (東アジアの都市)		大阪 (153位)
適合 (東アジアの都市)	マカオ (174位) 深圳 (179位) 名古屋 (207位) 横浜 (215位) 京都 (216位)	成都 (179位) マカオ (193位) 天津 (205位) 名古屋 (210位) 南京 (215位) 高雄 (216位) 大連 (218位)

(出典) Globalization and World Cities Research Network の公式サイトより、“The World According to GaWC 2004.”  
(<http://www.lboro.ac.uk/gawc/world2004t.html>) ; “The World According to GaWC 2008.” (<http://www.lboro.ac.uk/gawc/world2008t.html>) を参照し、筆者作成。

など)、ビジネス環境 (ビジネスのしやすさ、法人税等の税率、法令遵守状況、経済的自由度など)、市場アクセス (アクセスの機会、証券化の水準、株式・債権の取引高、ストック・オプションの取引高など)、インフラストラクチャー (事務所スペースの費用、不動産の透明度、交通・社会資本、空港の満足度、道路の質など)、競争力一般 (海外直接投資の流入量、小売価格、ブランド力、国際見本市

の開催回数、人口密度など) の5つの評価項目が用いられている<sup>(24)</sup>。

「国際金融センター指標」による東京の総合評価の順位は、これまで、9位 (2007年3月)、10位 (2007年9月)、9位 (2008年3月)、7位 (2008年9月)、15位 (2009年3月)、7位 (2009年9月)、5位 (2010年3月) と推移してきた<sup>(25)</sup>。

表7は、75都市を対象として行われた2010

(24) City of London, “Global Financial Centres 7,” 2010.3, pp.37-38. ([http://217.154.230.218/NR/rdonlyres/661216D8-AD60-486B-A96F-EE75BB61B28A/0/BC\\_RS\\_GFC7full.pdf](http://217.154.230.218/NR/rdonlyres/661216D8-AD60-486B-A96F-EE75BB61B28A/0/BC_RS_GFC7full.pdf))

(25) Z/Yen, “Global Financial Centres Index.” (<http://www.zyen.com/long-finance/global-financial-centres-index-gfci.html>)

表7 シティ・オブ・ロンドンの「国際金融センター指標」ランキング [2010年3月、上位10都市]

順位	総合	人材	ビジネス環境	市場アクセス	インフラストラクチャー	競争力一般
1	ロンドン	ニューヨーク	ニューヨーク	ロンドン	ニューヨーク	ロンドン
2	ニューヨーク [同点1位]	ロンドン	ロンドン	ニューヨーク	ロンドン	ニューヨーク
3	香港	シンガポール	香港	香港	香港	香港
4	シンガポール	香港	シンガポール	シンガポール	シンガポール	シンガポール
5	東京	東京	シカゴ	東京	シカゴ	東京
6	シカゴ	トロント	東京	チューリッヒ	東京	チューリッヒ
7	チューリッヒ	シカゴ	チューリッヒ	上海	チューリッヒ	シカゴ
8	ジュネーブ	シドニー	シドニー	シカゴ	シドニー	上海
9	深圳	チューリッヒ	ジュネーブ	ジュネーブ	トロント	ジュネーブ
10	シドニー [同点9位]	上海	トロント	フランクフルト	上海	深圳

(出典) City of London, "Global Financial Centres 7," 2010.3, pp.28, 31. <[http://217.154.230.218/NR/rdonlyres/661216D8-AD60-486B-A96F-EE75BB61B28A/0/BC\\_RS\\_GFC7full.pdf](http://217.154.230.218/NR/rdonlyres/661216D8-AD60-486B-A96F-EE75BB61B28A/0/BC_RS_GFC7full.pdf)>

年3月の調査結果から、上位10都市を評価項目別にまとめたものである。東京の評価は、人材(5位)、ビジネス環境(6位)、市場アクセス(5位)、インフラストラクチャー(6位)、競争力一般(5位)と、すべての項目で同程度の評価を得ている。ロンドンとニューヨークは、すべての評価項目で1位と2位を、香港とシンガポールは3位と4位を独占しており、これまで紹介してきた調査と比べると、項目による評価の違いがそれほど顕在化しない結果となっている。

### 7 マーサーの「世界生活環境調査」

最後に、住民の生活面の要素に重きを置いた調査を紹介する。アメリカの組織・人事コンサルタント会社のマーサー社は、毎年、世界の都市の生活環境調査を行い、「世界の都市の生活クオリティ・ランキング(Quality of Living worldwide city ranking)」を発表している。

2010年の調査<sup>(26)</sup>では、420の都市が調査対象とされ、221の都市についてランク付けが行われた。評価項目としては、①政治・社会環境(政情、治安、法秩序等)、②経済環境(現地通貨の交換規制、銀行サービス等)、③社会文化環境(検閲、個人の自由の制限等)、④健康・衛生(医療サービス、伝染病、下水道設備、廃棄物処理、大気汚染等)、⑤学校・教育(水準、インターナショナル・スクールの利用可能性等)、⑥公共サービス・交通(電気、水道、公共交通機関、交通渋滞等)、⑦レクリエーション(レストラン、劇場、映画館、スポーツ、レジャー等)、⑧消費財(食料・日常消費財の利用可能性、自動車等)、⑨住宅(住宅、家電、家具、維持サービス等)、⑩自然環境(気候、自然災害の記録)の10分野から39項目が選ばれている。

表8は、上位50都市のランキングである。これまでに紹介した調査とは異なり、1位になったのはウィーンで、スイスのチューリッヒ、

<sup>(26)</sup> Mercer, "Quality of Living worldwide city rankings 2010 - Mercer survey," 26 May, 2010. <[http://www.mercer.com/qualityoflivingpr#City\\_Ranking\\_Tables](http://www.mercer.com/qualityoflivingpr#City_Ranking_Tables)>

表8 マーサー社の「世界生活環境調査」ランキング [2010年、上位50都市]

[指数：ニューヨーク=100]

順位	都市名	指数	順位	都市名	指数
1	ウィーン	108.6	26	キャンベラ	103.6
2	チューリッヒ	108.0	26	ダブリン	103.6
3	ジュネーブ	107.9	28	カルガリー	103.5
4	バンクーバー	107.4	28	シンガポール	103.5
4	オーストラランド	107.4	30	シュツットガルト	103.3
6	デュッセルドルフ	107.2	31	ホノルル	103.1
7	フランクフルト	107.0	32	アデレード	103.0
7	ミュンヘン	107.0	32	サンフランシスコ	103.0
9	ベルン	106.5	34	パリ	102.9
10	シドニー	106.3	35	ヘルシンキ	102.6
11	コペンハーゲン	106.2	36	ブリスベン	102.4
12	ウェリントン	105.9	37	ボストン	102.2
13	アムステルダム	105.7	38	リヨン	101.9
14	オタワ	105.5	39	ロンドン	101.6
15	ブリュッセル	105.4	40	東京	101.4
16	トロント	105.3	41	ミラノ	100.8
17	ベルリン	105.0	41	神戸	100.8
18	メルボルン	104.8	41	横浜	100.8
19	ルクセンブルク	104.6	44	バルセロナ	100.6
20	ストックホルム	104.5	45	リスボン	100.3
21	パース	104.2	45	シカゴ	100.3
21	モントリオール	104.2	45	ワシントン	100.3
23	ハンブルク	104.1	48	マドリッド	100.2
24	ニュールンベルク	103.9	49	ニューヨーク	100.0
24	オスロ	103.9	50	シアトル	99.8

(出典) Mercer, "Quality of Living worldwide city rankings 2010 - Mercer survey," 26 May, 2010. <[http://www.mercer.com/qualityoflivingpr#City\\_Ranking\\_Tables](http://www.mercer.com/qualityoflivingpr#City_Ranking_Tables)>

ジュネーブがそれに続き、バンクーバーとオーストラランドが同点で4位にランクインしている。日本の都市では、東京の40位が最高で、神戸と横浜が41位、大阪が51位、名古屋が57位にランク付けされている。

## II 東アジアの都市の台頭

表9は、第I章で紹介した都市の総合評価ランキングから、一部を選んでまとめたものである。評価指標に含まれる経済的要素が他の調査と比べて少ない「マーサー社の世界生活環境調査」を除けば、各調査の結果に大きな違いは見られず、ロンドン、ニューヨークが1位と2位を占め、パリ、東京、香港、シンガポールがそれに続く形となっている。

目立つのは、東アジアの都市の台頭である。

「マーサー社の世界生活環境調査」以外の調査では、東京、香港、シンガポールが必ず10位以内に入っており、調査によっては、上海、北京、深圳、ソウルといった都市が10位以内にランクインしている。

中でも上海は、GaWCの「世界都市ランキング」を見ても、前回調査(2004年)の23位から9位へと躍進が著しい。上海は、都市戦略研究所の「世界の都市総合力ランキング」では、経済(8位)、文化・交流(12位)、居住(13位)で比較的良いスコアを挙げている。また、プライスウォーターハウスクーパースの「世界の都市力比較」では、知的資本(7位)、経済的影響力(8位)で相対的に高い評価を受けている。

本章では、東アジアの都市化、特に上海の経済発展の背景について補足説明を加え、東京が抱えている課題についても触れることにする。

表9 各調査における総合評価の上位10都市

順位	都市戦略研究所 の世界の 都市総合力 ランキング	マスターカード のビジネス センター指標	中国社会科学院 の世界の 都市競争力 ランキング	GaWCの 世界都市 ランキング (2008年調査)	シティ・オブ・ ロンドンの 国際金融 センター指標	マーサー社の 世界生活環境 調査
1	ニューヨーク	ロンドン	ニューヨーク	ロンドン	ロンドン	ウィーン
2	ロンドン	ニューヨーク	ロンドン	ニューヨーク	ニューヨーク	チューリッヒ
3	パリ	東京	東京	香港	香港	ジュネーブ
4	東京	シンガポール	パリ	パリ	シンガポール	バンクーバー
5	シンガポール	シカゴ	シカゴ	シンガポール	東京	オークランド
6	ベルリン	香港	サンフランシスコ	東京	シカゴ	デュッセルドルフ
7	ウィーン	パリ	ロサンゼルス	シドニー	チューリッヒ	フランクフルト
8	アムステルダム	フランクフルト	シンガポール	ミラノ	ジュネーブ	ミュンヘン
9	チューリッヒ	ソウル	ソウル	上海	深圳	バルン
10	香港	アムステルダム	香港	北京	シドニー	シドニー

(出典) 第I章で紹介した各調査を参照し、筆者作成。

## 1 東アジアの都市化

表10は、国際連合の統計資料<sup>(27)</sup>を使い、東アジアの主要国の都市化率（都市部に住む人口の割合）を1950年、1975年、2005年で比較したものである。シンガポール、香港は、早くから都市化されていたが、1950年に都市化率が世界平均を下回っていた韓国、マレーシアが、1975年には世界平均水準に上げ、その後も、急速に都市化を進めていることがわかる。フィリピン、インドネシア、中国、タイは、都市化率が2005年の時点でも世界平均並みかそれ以下の水準に留まっており、都市化については過渡期にあると考えられる。

日本総合研究所の大泉啓一郎氏は、東アジアの都市化の特徴として、都市化率の上昇の他に、100万人以上の人口を有する都市が急増したことを挙げている。大泉氏は、東アジアにおける人口100万人以上の都市の数は、1950年の19都市から1980年には44都市に増え、2010年には126都市に増加するとし、特に中国の都市の増加に注目している。中国では、人口100万

人以上の都市は、1980年の14都市から2010年には51都市に、うち300万人以上の都市は2都市から15都市へと増加すると見られている。<sup>(28)</sup>

大泉氏は、都市化の水準の上昇が経済発展に必ずしもつながるわけではなく、都市人口に雇用や生活関連資本の供給が追い付かない「過剰都市化」と呼ばれる状況を生み出す可能性についても言及している。大泉氏は、そのような状況に直面したアジアの国々が、都市内部の人口増加抑制策としての産児制限と、都市への人口移動を抑制するための政策および都市機能の分散化を図る政策を実施してきたことを明らかにしている。また、アジアの大都市が過剰労働力と低生産性の状況から脱却するきっかけとして、それらの政策に加え、1980年代後半以降に加速した外資企業の進出により、輸出生産拠点が形成されたことを重視している。<sup>(29)</sup>

外資企業の進出が特に顕著だった都市は上海である。外資の直接投資は、1999年（実行金額で30.48億ドル）から2008年（同100.84億ドル）

<sup>(27)</sup> United Nations, *op.cit.* (2)

<sup>(28)</sup> 大泉啓一郎「変わるアジア新興国の大都市—高まる競争力と拡大する市場」『環太平洋ビジネス情報 Rim』38号, 2010, p.90. <<http://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/rim/pdf/5100.pdf>>

<sup>(29)</sup> 同上, p.92.

表 10 東アジアの主要国の都市化率の推移

	1950年の都市化率	1975年の都市化率	2005年の都市化率
シンガポール	99.45%	100.00%	100.00%
香港	85.20%	89.70%	100.00%
韓国	21.35%	48.03%	81.35%
マレーシア	20.36%	37.65%	67.62%
日本	34.85%	56.83%	65.96%
フィリピン	27.14%	35.56%	48.10%
インドネシア	12.40%	19.32%	43.05%
中国	11.80%	17.40%	42.51%
タイ	16.48%	23.76%	32.30%
ベトナム	11.64%	18.78%	27.33%
世界全体	28.83%	37.21%	46.63%

(出典) United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division, "World Urbanization Prospects: The 2009 Revision - File 2: Percentage of Population Residing in Urban Areas by Major Area, Region and Country, 1950-2050." <[http://esa.un.org/unpd/wup/CD-ROM\\_2009/WUP2009-F02-Proportion\\_Urban.xls](http://esa.un.org/unpd/wup/CD-ROM_2009/WUP2009-F02-Proportion_Urban.xls)>

まで一貫して増加し続け、輸出額は、1999年の188億ドルから2008年の1694億ドルへと約9倍の増加を見せている（特にハイテク製品と機械・機電製品<sup>(30)</sup>の輸出の増加が著しい<sup>(31)</sup>）。次節では、その上海の躍進の背景について、簡単に説明する。

## 2 上海の躍進

上海は、戸籍人口1371万人、常住人口<sup>(32)</sup>1888万人（いずれも2008年）を抱えるアジアの大都市である。2008年の域内総生産（GDP）は1兆3698億1500万元で、中国全体のGDPの約4.6%を占めている。GDPを産業別に見ると、全体に占める割合は、第一次産業が0.8%、第二次産業が45.5%、第三次産業が53.7%である。また、一人当たりGDPは、10,529ドルで、中国全体の平均の約3倍の水準となっている。<sup>(33)</sup>

大泉氏は、フロリダ教授の「メガ地域」の考

え方に倣い、上海市、江蘇省、浙江省を「上海経済圏」<sup>(34)</sup>として捉え、経済発展の特徴について考察している。大泉氏は、上海経済圏の経済発展が加速した背景として、1990年代以降、上海市を金融や貿易の中心地とするという開発の方向性について中央政府と上海市政府の考え方が一致したこと（浦東地区への保税区の設置、外資系金融機関の認可など）、改革・開放路線が再加速化する中で、外資企業の海外シフトの動きが活発化したこと（蘇州シンガポール工業団地の設立、日本企業の海外への生産シフトの活発化、台湾政府の第三国・地域を経由した対中投資の解禁など）を重視している。<sup>(35)</sup>

1992年には、上海市、江蘇省、浙江省の主要都市による「長江デルタ都市協力部門主任連合会議」が発足し（1997年に「長江デルタ都市経済協調会」と改称）、上海経済圏の主要都市間の定期協議の枠組みが出来上がった。それがバー

(30) 機械設備、電気設備、交通輸送手段、電子製品、電気製品、機器計器、金属製品などを指す。

(31) 日本貿易振興会「上海市概況」2009.6. <[http://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/central\\_east/pdf/shanghai090826.pdf](http://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/central_east/pdf/shanghai090826.pdf)>

(32) 実際に上海に居住する人口で、農民工を含む。

(33) 日本貿易振興会 前掲注(31)

(34) 江蘇省と浙江省を合わせると、人口は1億3392万人、GDPは5兆6710億元に膨れ上がる（2007年）。

(35) 大泉啓一郎・佐野淳也「メガリージョン化する上海経済圏一領域の拡大と上海市の高付加価値化」『環太平洋ビジネス情報Rim』34号, 2009, pp.41-42. <<http://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/rim/pdf/2744.pdf>>



スとなり、2007年には、一市二省での通関手続きに関する連携強化の合意、上海市と浙江省杭州市の政府間協力（上海万博、インフラ整備、環境保護など7分野）に関する合意が実現している。<sup>(36)</sup>

大泉氏は、上海経済圏の領域がこれまで同様に拡大するとは考えにくい、世界経済が後退する中でも、成長力はなお高いと評価し、今後の持続的な発展にとっては、産業の高付加価値化が重要な鍵になるとしている<sup>(37)</sup>。

### 3 東京が抱える課題

東京は、依然として、ロンドン、ニューヨークの次を狙う位置を確保しているが、東アジアの都市の台頭により、相対的な優位性を低下させている。次章で都市の競争力強化に向けた国の施策を紹介するが、その前に東京が抱えている課題を簡単にまとめておく。

都市戦略研究所の「世界の都市総合力ランキング」において、東京は、「交通・アクセス」、「居住」の分野で低く評価されている。特に「都心から国際空港までのアクセス時間」が低く評価され、海外企業の日本への進出にとって障害となる「法人税率」は、35都市の中で最低の評価となっている。<sup>(38)</sup>

「世界の都市総合力ランキング」は、「経営者」と「観光客」の視点から、トップ都市と比較した東京の課題を明らかにしている。「経営者」の視点からは、規制や税率などの「ビジネスの容易性」、「人材プール（人材の豊富さ）」等、ビジネス展開上の周辺環境に関する要素の改善が求められている。また、「観光客」の視点からは、「文化的魅力や接触機会」、「観光の対象の存在（施設、文化等）」のスコアが低く、外国人を受け入れる魅力的な観光資源に欠ける点が問題と

されている。<sup>(39)</sup>

「世界の都市総合力ランキング」では、東京の弱みを克服するためのシナリオも提示されている<sup>(40)</sup>。シナリオ1は、国際交通インフラが改善されるシナリオで、羽田空港がシンガポール並みのアジアのハブ空港となることが想定されている。ただし、シナリオ1が実現されても、東京とパリの差が縮まるだけで順位に変動はない。

シナリオ2は、国際交通インフラ及び経営者からみて重要な要素の指標が改善されるシナリオで、これが実現すれば、東京の順位は4位から1位に上昇する。具体的には、経済自由度、法人税率、外国人数、留学生数、海外からの訪問者数、国際線直行便就航都市数、国際線旅客数がロンドンと同レベルとなり、都心からの国際空港までのアクセス時間がシンガポールと同レベルの30分程度になるというシナリオである。

他の調査を見ると、プライスウォーターハウスクーパーズの「世界の都市力比較」では、「ビジネス・生活のコスト」、「人口構成・居住適正」において、マスターカードの「ビジネスセンター指標」では、「法律・政治上の枠組」、「経済安定性」、「ビジネスのしやすさ」において、東京の評価が低くなっており、調査による違いはほとんど見られない。

野村総合研究所の小林庸至氏は、2008年に実施した外資系企業へのインタビューで、外資系企業が立地場所を決める上で「暮らしやすいこと」が重視されていることがわかったとしており、住宅・教育・医療・文化といった生活インフラの水準だけでなく、住んでいて疎外感がないという情緒的な側面が重要であるという見方を明らかにしている。その上で、小林氏ら

(36) 同上, p.43.

(37) 同上, pp.54-55.

(38) 森記念財団・都市戦略研究所 前掲注(1), p.24.

(39) 同上, p.25.

(40) 同上, pp.26-27.

は、シンガポールに倣い、インターナショナルスクールや英語が通じる施設等を意図的に集積させ、外国人にとって生活しやすいまちづくりを進めるといった案の検討を勧めている。<sup>(41)</sup>

### Ⅲ 都市の競争力強化に向けた取り組み

東京を初め、日本の各都市は、その競争力強化を図るため、様々な施策を行ってきた。それに対して、国は、どのような支援を行ってきたのか、また、今後どのような支援が求められているのか。本章では、国の都市再生への取り組み、国土交通省が最近発表した成長戦略、民間からの提言を取り上げる。

#### 1 都市再生政策の展開

経済・社会が成熟し、都市が拡大する「都市化社会」から、産業、文化等の活動が都市を共有の場として展開する「都市型社会」へと移行した日本では、都市化の負の影響（交通渋滞、緑やオープンスペースの不足等）への対応の必要性から、都市の中へ目を向け直し、都市を21世紀に相応しいものに再生する施策が求められるようになった。そのような状況を受け、政府は、平成13年に都市再生本部を設置し、以後、都市再生に取り組んできた。<sup>(42)</sup>

平成14年7月19日に閣議決定された「都市再生基本方針」<sup>(43)</sup>は、我が国の都市を、文化と歴史を継承しつつ、豊かで快適な、国際的にみて活力に満ちあふれた都市に再生し、将来の世代に「世界に誇れる都市」として受け継げるようにすることを目標として掲げている。

都市再生本部の取り組みは、①「都市再生プロジェクト」の推進、②民間都市開発投資の促進、③全国都市再生の推進～稚内から石垣まで～、の3つが柱となっている<sup>(44)</sup>。

①については、平成13年6月の第1次決定（東京湾臨海部における基幹的防災拠点の整備など）から、平成19年6月の第13次決定（国際金融拠点機能の強化に向けた都市再生の推進）の間に、23のプロジェクトが決定されている。

②は、民間事業者による都市再生の促進である。平成13年8月に都市再生本部において了承された「民間都市開発投資促進のための緊急措置」を受けて制定された都市再生特別措置法に基づく都市再生緊急整備地域（都市計画の特例、金融支援等の措置が講じられる）には、平成14年7月の第1次指定から平成19年2月の第6次指定までの間に、65地域、約6,612haが指定されている。また、容積率の緩和などの特例措置が認められる都市再生特別地域には43地区が指定され（平成22年3月5日現在）、金融支援や税制の優遇措置を受けることができる民間都市再生事業計画は36か所認定されている（平成22年7月12日現在）。

③は、生活の質の向上と地域経済・社会の活性化の促進を図るもので、平成15年度から19年度まで「全国都市再生モデル調査」を実施し、市町村、NPO等の地域が自ら考え自ら行動する都市再生活動を支援している。平成16年度からは、地域の歴史・文化・自然環境等の特性を活かした個性あふれるまちづくりを実施し、全国の都市の再生を効率的に推進する「まちづくり交付金」が活用されている。

(41) 北崎朋希・小林庸至「東京の国際競争力向上に向けた取り組みによる経済的インパクト」『NRIパブリックマネジメントレビュー』84号、2010.7、pp.7-8。<<http://www.nri.co.jp/opinion/region/2010/pdf/ck20100703.pdf>>

(42) 都市再生本部は、環境、防災、国際化等の観点から都市の再生を目指す21世紀型都市再生プロジェクトの推進や土地の有効利用等都市の再生に関する施策を総合的かつ強力に推進することを目的として、平成13年5月8日、閣議決定により内閣に設置された。その後、平成14年6月1日、都市再生特別措置法が施行され、法に基づく組織へ移行した（「都市再生本部」都市再生本部HP <<http://www.toshisaisei.go.jp/01honbu/index.html>>を参照）。

(43) 「都市再生基本方針」首相官邸HP <<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tosisaisei/kettei/020719kihon.pdf>>

(44) 都市再生本部HP <<http://www.toshisaisei.go.jp/>>

都市再生本部を含む地域活性化関係の4本部（他の3本部は、構造改革特別区域推進本部、地域再生本部、中心市街地活性化本部）は、地域から見て分かりやすく、より効果的な取り組みを実施するため、平成19年10月9日の閣議決定により、特段の事情がない限り合同で開催し、「地域活性化統合本部会合」と称することになった。平成20年1月には、地域活性化統合本部会合において、「安全・安心で豊かな都市生活の実現」、「地球環境問題への対応」、「国際競争力の強化と国際交流の推進」を重点的に取り組むべき3分野として掲げた「都市と暮らしの発展プラン」<sup>(45)</sup>が了承されている。

## 2 国土交通省の成長戦略

平成22(2010)年5月に公表された「国土交通省成長戦略」<sup>(46)</sup>の中の住宅・都市分野においては、3つの大戦略を6つの具体的戦略により実現する方針が示されている。

3つの大戦略は、①大都市イノベーション創出戦略、②地域ポテンシャル発現戦略、③住宅・建設投資活性化・ストック再生戦略である。この3つの大戦略に対し、①については、a) 世界都市東京をはじめとする大都市の国際競争力の強化、②については、b) 新たな担い手による自発的・戦略的な地域・まちづくりの推進、c) まちなか居住・コンパクトシティへの誘導、③については、d) 質の高い新築住宅の供給と中古住宅流通・リフォームの促進を両輪とする住宅市場の活性化、e) 急増する高齢者向けの「安心」で「自立可能」な住まいの確保、f) チャレンジ25（温室効果ガス排出量を2020年までに1990年比で25%削減するという目標）の実現に向けた環境に優しい住宅・建築物の整備、という6つの具体的戦略が示されている。

本稿のテーマとの関連性が高い①の戦略は、我が国のポテンシャルの高さを世界に発信可能な大都市において、オフィス機能の単なる拡大でなく、多様な機能が備わった都市拠点的形成することにより、激化する国際都市間の競争に勝ち抜き、人、モノ、カネ、情報と呼び込むアジアの拠点、イノベーションセンターを目指すというものである。

## 3 民間団体の提言

日本経済団体連合会は、平成22年3月16日に、提言「わが国の持続的成長につながる大胆な都市戦略を望む」<sup>(47)</sup>を発表した。同提言は、今後の都市を考える上での基本的視点として、①グローバル化への対応、②地域の特色を活かした地域主体の都市経営、③環境への配慮、④都市機能の効率化、高度化、を掲げている。

その上で、同提言は、わが国の競争力強化につながる都市の構築に向けた政策課題として、a) 都市機能の高度化に資する都市インフラの整備（利便性の高い交通・物流インフラの構築、高水準の業務・生活基盤の構築など）、b) 民間活力の発揮（PFI、PPPの積極的な活用など）、c) 都市開発を巡る法制度・運用の見直し（民間の創意を活かした都市再生のための法制の整備・充実、良質な建築ストック形成に向けた思い切った規制緩和など）、d) モデルプロジェクトの実施及び展開（まちづくりのモデルプロジェクトを選定し、施策を集中的に投入）を挙げ、政治主導による対応を求めている。

民間デベロッパーからも、具体的な戦略が示されている。不動産協会は、国土交通省が住宅・都市分野の成長戦略の検討を進めていることを認識した上で、平成22年4月19日に「住宅・都市分野の成長のための『都市未来戦略』」<sup>(48)</sup>

(45) 地域活性化統合本部会合「都市と暮らしの発展プラン～安全・環境・国際性～」2008.1.29. <<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/siryou/pdf/0801hattenplan.pdf>>

(46) 国土交通省成長戦略会議 前掲注(7)

(47) 日本経済団体連合会「提言『わが国の持続的成長につながる大胆な都市戦略を望む』」2010.3.16. <<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2010/017honbun.pdf>>

を発表した。

同戦略は、戦略目標として、①国際競争力の強化、②生活インフラとしての良質なストック形成、③低炭素型都市の創出、を掲げ、民間パワーを活かした戦略的都市整備に向け、a) 国家戦略としての「都市未来プロジェクト」の推進、b) 規制から推進へ：都市整備体制の一元化、c) 住宅・都市整備促進のための総合的支援措置の拡充、d) 公民連携の強化、e) 選択と集中によるインフラ整備、を図ることを考えている。

a) については、「都市未来プロジェクト」を強力に押し進めるため、内閣に「都市未来戦略室」を設置すること、長期安定的視点に立った税制上の支援措置の実現に向け、都市再生特別措置法などを拡充強化すること、先導的なモデルとして、世界のヒト・モノ・情報を呼び込むための地区「スーパー特区」を設け、ハード面（容積緩和など）、ソフト面（法人税の軽減、低利融資など）の規制緩和・支援、を行うことを求めている。

c) については、新規住宅の供給や老朽化マンションの建替えの促進、新築住宅の固定資産税軽減特例等の税制特例や金融措置の拡充強化、建築基準法、マンション建替え円滑化法などの見直しによる面的整備の促進、公的機関による融資制度や不動産投資関連法制度の見直しによるファイナンスの充実などを考えている。

e) については、東京における具体的施策として、羽田空港の国際化・24時間化、都心と国際空港間のアクセス改善のための投資を重点的に行うこと、効率的な人の移動や物流を実現するための環状2号線や首都高中央環状線、東京外郭環状道路、首都圏中央連絡自動車道の整備の推進を挙げている。

おわりに

平成22（2010）年6月18日に政府が閣議決定した「新成長戦略」<sup>(49)</sup>の「早期実施事項（2010年度に実施する事項）」には、「国際戦略総合特区（仮称）」制度創設に係る法案の提出や、大都市の成長戦略の策定、大都市のインフラ整備のマスタープランとなる「大都市圏戦略基本法（仮称）」案の提出という事項が盛り込まれ、2020年までに最大5～8兆円の民間投資を促すという見通しが示されている。

本稿では主に大都市に焦点を当ててきたが、国全体として考えた場合には、大都市が国際競争力を高めて国の経済を牽引し、地方都市がそれぞれの個性を発揮して活性化するというのが理想的な姿であろう。「新成長戦略」にも、地方の創造力と文化力の芽を育てる施策として、「地域活性化総合特区（仮称）」制度創設に係る法案の提出という事項が盛り込まれ、地方都市に対する目配りがされている。

都市の競争力強化に取り組む主体は、基本的に各都市である。国はそれを支援するという形になるが、国と都市で考え方にズレがあると、意図した通りの成果を上げるのは難しくなる。国が都市の支援を行う際には、ターゲットとする都市の状況を正しく把握し、都市自身の取り組みを適切に補完できるかどうかポイントとなる。また、都市の持続可能性の評価において、環境保全、経済発展、社会安定の3指標の調和が取れた状態が望ましいと考えられているように、全体のバランスを図る視点は欠かせない。

本稿では詳しく触れる余裕がなかったが、文化政策を産業政策、都市計画、環境政策等と融合させて推進する「創造都市」という概念が、近年、注目を集めている。佐々木雅幸・大阪市

(48) 不動産協会「住宅・都市分野の成長のための『都市未来戦略』」2010.4.19. <[http://www.fdk.or.jp/f\\_suggestion/pdf/jutaku\\_toshi\\_2.pdf](http://www.fdk.or.jp/f_suggestion/pdf/jutaku_toshi_2.pdf)>

(49) 「『新成長戦略』について」（平成22年6月18日閣議決定）首相官邸HP <<http://www.kantei.go.jp/jp/sinsei/chousenryaku/sinseichou01.pdf>>

立大学大学院創造都市研究科教授は、「創造都市政策を持続的に進めるためには、行政内部の取り組みのみでは不可能であり、経済界・NPO 団体など広範な市民が参加する『創造都市推進市民会議』などの草の根から創造都市づ

くりを進める組織との対話とその協力を得る事が不可欠であろう。」<sup>(50)</sup>と述べている。「創造都市」に限らず、都市の競争力強化に当たっては、従来の枠組みを超えた対応を検討する場面も出て来るだろう。

(やまざき おさむ)

---

<sup>(50)</sup> 佐々木雅幸「創造都市論の特徴と日本における展開」『新都市』63巻8号, 2009.8, p.59.